

ごあいさつ



理事長
村山 寛司

平素より東京信用保証協会に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、平成26年度の事業活動ならびに今年度の経営計画についてご報告するディスクロージャー誌「東京信用保証協会レポート2015」を作成いたしました。ぜひ一読いただき、当協会の取り組みについてご理解を深めていただければ幸いです。

平成26年度のわが国経済を振り返りますと、年度当初は消費税率引き上げ後の回復の遅れもあり、個人消費に弱さがみられたものの、大手企業や輸出産業を中心として企業業績が堅調な推移を示すなど、総じて緩やかな回復軌道にありました。その一方で、中小企業・小規模事業者への好循環の波及は限定的となっており、為替相場や原油価格の大幅な変動などの経済環境もあり、その取り巻く環境は依然予断を許さない状況が続いた1年でした。

こうした情勢のもと、国は、成長戦略等を踏まえ、借換保証等の資金繰り支援や創業支援を引き続き推し進めるとともに、「中小企業支援ネットワーク」のスキームを活用した経営改善支援等、金融支援と経営支援の一体的取組の充実を図りました。さらには、小規模企業振興基本法の施行により、小規模企業に焦点をあてた施策を実施し、事業の持続的発展の支援を図りました。

東京都においても、融資メニューの再編成と拡充、および信用保証料補助等の施策により、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援と地域産業の活性化を後押ししました。さらには、東日本大震災や平成25年台風第26号等の被害を受けた事業者に対し、災害復旧融資等の継続的な支援を実施しました。

このような諸情勢、諸施策を踏まえ、当協会では、国、東京都、および区市町の政策融資等を積極的に推進するとともに、返済緩和等の保証条件変更についても積極的かつ弾力的に対応するなど、中小企業・小規模事業者の個々の事情に即して、多様な資金繰り支援を行ってまいりました。

とりわけ、創業支援においては、一定の要件を満たす東京都制度融資「創業融資」利用者を対象として信用保証料率の割引を実施するなど、資金調達面の後押しをするとともに、創業スクールや公開講座の開催、創業後のフォローアップ等により、創業者を総合的かつ継続的にサポートしてまいりました。

また、当協会の最重点施策の一つである経営支援においては、「経営サポート会議」の積極的な活用等を通じ、個別企業の早期経営改善・事業再生支援に積極的に取り組み、その具体的事例等について「東京企業力強化連携会議」において情報の共有化を図るなど、金融機関、関係機関とのさらなる連携の強化を推進するとともに、東京国際フォーラムでのビジネスフェアを通じたビジネスマッチングや、大学との共同公開講座の開催など、多面的に展開してまいりました。

本年度も、私どもは「東京は中小企業が元気になる」との想いのもと、当協会が担うべき使命を改めて肝に銘じ、都内中小企業・小規模事業者の皆さまにとりまして、身近で頼りになるパートナーとしての役割を果たすべく、役職員一同全力で取り組んでまいります。引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年5月